

平成22年度
船橋市の財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成24年3月
船橋市財政部財政課

目次

1. はじめに.....	1
2. 財務4表とは.....	2
3. 普通会計の財務書類について.....	3
貸借対照表.....	4
行政コスト計算書.....	5
純資産変動計算書.....	6
資金収支計算書.....	7
4. 地方公共団体全体の財務書類について.....	8
貸借対照表.....	9
行政コスト計算書.....	10
純資産変動計算書.....	11
資金収支計算書.....	12
5. 連結財務書類について.....	13
貸借対照表.....	15
行政コスト計算書.....	16
純資産変動計算書.....	17
資金収支計算書.....	18
6. 参考 市民1人当たりの普通会計財務書類.....	19
貸借対照表.....	19
行政コスト計算書.....	20
純資産変動計算書.....	21
資金収支計算書.....	22

1. はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年法律第 47 号）」、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」を踏まえ、平成 18 年 8 月 31 日に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。指針の中で地方公共団体は、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 表の整備又は 4 表の作成に必要な情報の開示に取り組むこととなっています。

平成 19 年 10 月に新地方公会計制度実務研究会より「基準モデル」・「総務省方式改訂モデル」という 2 つの会計モデルに基づく財務書類作成要領が示され、本市では平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル※」に基づいて財務書類を作成しています。

※総務省方式改訂モデルとは

民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としています。財務書類の作成に当たっては、各団体の作成事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（決算統計）情報を活用して作成することを認めています。

2. 財務4表とは

【貸借対照表】

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産には、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、将来収入をもたらす資産（売却可能資産、貸付金、未収金など）があります。

財源は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる負債と、国・県の補助金や市税などによってつくられた純資産があります。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担を表しています。

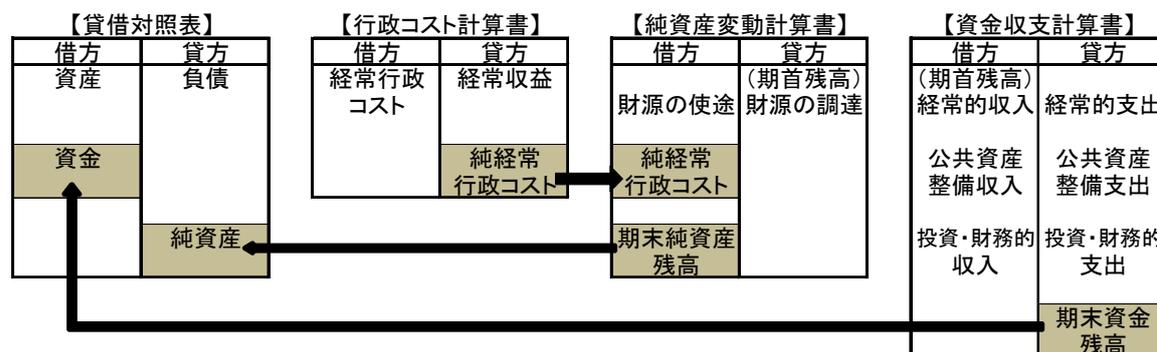
【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、資金の出入りを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分して表示しており、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

財務4表相関図



3. 普通会計の財務書類について

(1) 対象会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに一般会計や特別会計の範囲が異なるため、地方財政状況調査上、全国統一的に用いられる会計区分です。本市の場合、以下の会計によって構成されています。

- ① 一般会計（介護サービス事業、宅地造成事業等を除く）
- ② 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計の一部

(2) 作成基準日

平成 23 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度～平成 22 年度までの地方財政状況調査における数値を用いています。このため、昭和 43 年度以前に形成された資産等は含まれていません。

(4) 売却可能資産の範囲及び評価方法

普通財産のうち、更地となっている土地を売却可能資産としています。評価方法については、町丁毎の固定資産税評価額（宅地のみ）の平均単価を用いています。

(5) 有形固定資産の評価方法

昭和 44 年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費の累計額によって算出しています。減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は、平成 19 年 10 月に新地方公会計制度実務研究会より示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づいています。

事業費支弁人件費は、平成 20 年度決算分より控除しています。

(6) 回収不能見込額の計上方法

市税等の 1 件ごとに回収不能見込額を算出するのが困難なものについては、「過去 5 年間の不納欠損累計額 ÷ (過去 5 年間の滞納繰越収入額 + 過去 5 年間の不納欠損累計額)」などの計算式により算出しています。

(7) 退職手当引当金の計上方法

全職員（特別職を含む）が年度末に普通退職したと想定し、積算した金額を計上しています。具体的には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）」における算定手法を用いています。

普通会計貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	288,479,956		100,196,663
②教育	159,048,347		
③福祉	16,331,260	①物件の購入等	1,648,514
④環境衛生	29,213,769	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	4,854,468	③その他	3,914,446
⑥消防	5,943,867	長期未払金計	5,562,960
⑦総務	11,715,697	(3) 退職手当引当金	32,850,501
有形固定資産合計	515,587,364	(4) 損失補償等引当金	439,417
(2) 売却可能資産	723,564	(5) 他会計借入金	260,000
公共資産合計	516,310,928	固定負債合計	139,309,541
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	9,154,287		10,335,761
②投資損失引当金	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金計	9,154,287	(3) 未払金	1,218,753
(2) 貸付金	1,438,953	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,428,420
(3) 基金等		(5) 賞与引当金	1,781,754
①退職手当目的基金	2,801,000	(6) 他会計借入金	700,000
②その他特定目的基金	1,165,795	流動負債合計	17,464,688
③土地開発基金	5,747,150		
④その他定額運用基金	70,000	負債合計	156,774,229
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	9,783,945	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	4,458,083	1 公共資産等整備国県補助金等	
(5) 回収不能見込額	△ 1,456,004		
投資等合計	23,379,264	2 公共資産等整備一般財源等	
3 流動資産			
(1) 現金預金		3 その他一般財源等	
①財政調整基金	11,279,157		
②減債基金	220,000	4 資産評価差額	
③歳計現金	6,301,538	△ 3,277,440	
現金預金計	17,800,695	純資産合計	
(2) 未収金		402,643,503	
①地方税	1,682,814		
②その他	252,048	負債・純資産合計	
③回収不能見込額	△ 8,017	559,417,732	
未収金計	1,926,845		
流動資産合計	19,727,540		
資 産 合 計	559,417,732		

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 26,019,460千円 |
| ②教育 | 239,274千円 |
| ③福祉 | 5,234,458千円 |
| ④環境衛生 | 1,221,941千円 |
| ⑤産業振興 | 974,754千円 |
| ⑥消防 | 0千円 |
| ⑦総務 | 2,029,136千円 |
| 計 | 35,719,023千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|--------------|
| ①国県補助金等 | 4,278,763千円 |
| ②地方債 | 5,789,622千円 |
| ③一般財源等 | 25,650,638千円 |
| 計 | 35,719,023千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|-------------|
| ①物件の購入等 | 50,466千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 1,854,147千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 千円 |
| ③その他 | 8,638,977千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち75,425,005千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	229,346,569千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	111,968,944千円	111,968,944千円	
債務負担行為支出予定額	709,880千円	709,880千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	79,342,623千円		79,342,623千円
一部事務組合等地方債負担見込額	484,787千円		484,787千円
退職手当負担見込額	36,278,921千円	36,278,921千円	
第三セクター等債務負担見込額	439,417千円	439,417千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	121,997千円		121,997千円
基金等将来負担軽減資産	248,097,559千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	21,219,087千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	79,088,771千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	147,789,701千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 18,750,990千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は244,263,828千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は272,050,714千円です。

普通会計行政コスト計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土衛生	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	30,951,624	21.8%	2,846,512	5,670,572	7,210,677	3,543,922	564,633	5,030,647	5,346,751	737,910			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,741,198	1.9%	129,636	356,111	916,377	312,640	55,767	648,062	313,763	8,842			0
(3)賞与引当金繰入額	1,781,754	1.3%	133,136	329,459	407,337	234,421	36,005	332,822	297,979	10,595			0
小計	35,474,576	25.0%	3,109,284	6,356,142	8,534,391	4,090,983	656,405	6,011,531	5,958,493	757,347			0
(1)物件費	22,164,183	15.6%	1,946,708	6,399,122	1,711,293	7,399,631	468,603	444,399	3,762,573	27,875			3,979
(2)維持補修費	1,222,028	0.9%	325,161	468,233	61,987	243,607	59,484	20,178	43,378	0			
(3)減価償却費	12,249,263	8.6%	4,416,836	4,089,511	859,435	1,868,340	340,838	336,750	337,553	0			
小計	35,635,474	25.1%	6,688,705	10,956,866	2,632,715	9,511,578	868,925	801,327	4,143,504	27,875	0		3,979
(1)社会保険給付	40,033,865	28.2%	976,333	976,333	38,769,219	288,413							
(2)補助金等	6,526,398	4.6%	79,358	953,832	2,783,178	818,985	618,012	60,441	1,163,657	48,935			0
(3)他会計等への支出額	20,875,567	14.7%	6,648,792	0	12,034,485	1,992,300	200,000	0	0	0			0
(4)他団体への 公共財産整備補助金等	1,420,838	1.0%	144,850	6,732	777,640	48,816	25,107	0	417,693	1	0		0
小計	68,856,768	48.5%	6,872,990	1,936,897	54,364,522	3,148,514	843,119	60,441	1,581,350	48,935			0
(1)支払利息	1,710,236	1.2%									1,710,236		
(2)回収不能見込計上額	149,846	0.1%									149,846		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	1,860,082	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	149,846		0
経常行政コスト a	141,826,900		16,670,979	19,249,905	65,531,628	16,751,075	2,368,449	6,873,299	11,683,347	834,157	1,710,236	149,846	3,979
(構成比率)			11.8%	13.6%	46.2%	11.8%	1.7%	4.8%	8.2%	0.6%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,776,301		388,906	120,300	1,528,314	1,428,108	17,260	4,121	733,633	0	0		545,659
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,903,344		154,995	0	1,139,704	22,650	795	0	92	0	0		585,108
経常収益合計 d	6,679,645		553,901	120,300	2,668,018	1,450,758	18,055	4,121	733,725	0	0		1,130,767
d/a	4.7%		3.3%	0.6%	4.1%	8.7%	0.8%	0.1%	6.3%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	135,147,255		16,117,078	19,129,805	62,863,610	15,300,317	2,350,394	6,869,178	10,949,822	834,157	1,710,236	149,846	3,979
													△ 1,130,767

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	398,526,543	52,623,725	444,872,290	△ 95,671,881	△ 3,297,591
純経常行政コスト	△ 135,147,255			△ 135,147,255	
一般財源					
地方税	93,251,088			93,251,088	
地方交付税	4,385,754			4,385,754	
その他行政コスト充当財源	7,861,316			7,861,316	
補助金等受入	34,834,961	3,297,886		31,537,075	
臨時増益	0				
災害復旧事業費	△ 115,780			△ 115,780	
損失補償等引当金繰入	△ 133,275			△ 133,275	
投資損失	△ 840,000			△ 840,000	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,797,556	△ 3,797,556	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,266,507	△ 5,266,507	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,638,666	4,638,666	
減価償却による財源増		△ 1,609,790	△ 10,639,473	12,249,263	
地方債償還に伴う財源振替			3,783,343	△ 3,783,343	
資産評価替えによる変動額	20,151				20,151
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	402,643,503	54,311,821	442,441,557	△ 90,832,435	△ 3,277,440

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	36,976,777
物件費	22,164,183
社会保障給付	40,024,456
補助金等	7,225,105
支払利息	1,710,236
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	14,627,129
その他支出	1,337,808
支 出 合 計	124,065,694
地方税	92,937,548
地方交付税	4,385,754
国県補助金等	31,137,045
使用料・手数料	4,781,573
分担金・負担金・寄附金	1,763,203
諸収入	1,324,643
地方債発行額	5,921,800
基金取崩額	1,386,823
その他収入	7,902,417
収 入 合 計	151,540,806
経 常 的 収 支 額	27,475,112

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	10,896,024
公共資産整備補助金等支出	1,420,838
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,100,345
支 出 合 計	13,417,207
国県補助金等	3,697,916
地方債発行額	3,447,000
基金取崩額	74,684
その他収入	119,824
収 入 合 計	7,339,424
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 6,077,783

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	840,000
貸付金	3,229,715
基金積立額	3,981,195
定額運用基金への繰出支出	1,293
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,148,093
地方債償還額	10,417,556
支 出 合 計	23,617,852
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,447,493
基金取崩額	840,000
地方債発行額	840,000
公共資産等売却収入	58,078
その他収入	64,361
収 入 合 計	4,409,932
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 19,207,920

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	2,189,409
期首歳計現金残高	4,112,129
期末歳計現金残高	6,301,538

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は15,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,167千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	164,434,997
繰越金	△ 1,144,835
地方債発行額	△ 10,208,800
財政調整基金等取崩額	△ 1,000,000
支出総額	△ 158,133,459
地方債償還額	12,126,625
財政調整基金等積立額	9,157
基礎的財政収支	6,083,685

4. 地方公共団体全体の財務書類について

(1) 連結対象（地方財政状況調査に基づく会計の区分であり、一般会計・特別会計の区分とは異なります）

- ① 普通会計
(公営事業会計)
- ② 病院事業（法適用企業会計）
- ③ 市場事業（法適用企業会計）
- ④ 下水道事業
- ⑤ 宅地造成事業
- ⑥ 介護サービス事業
- ⑦ 国民健康保険事業（事業勘定）
- ⑧ 老人保健医療事業
- ⑨ 後期高齢者医療事業
- ⑩ 介護保険事業（保険事業勘定）
- ⑪ 介護保険事業（介護サービス事業勘定）
- ⑫ 小型自動車競走事業

(2) 調整事項

既存の財務書類を修正している主なもの

- ① 病院事業、市場事業における企業債を資本から負債に振替
- ② 病院事業において、普通会計に準じて退職給与引当金を計上（普通会計負担分を除く）。
- ③ 病院事業、市場事業において、賞与引当金を新たに計上
- ④ 普通会計における出納整理期間において、出納整理期間の無い法適用企業会計（病院事業、市場事業）との間における未収金・未払金の支払等については、全て3月31日に終了しているものとして調整

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

- ① 普通会計から病院事業・市場事業に対する出資金と、病院事業・市場事業の純資産合計
- ② 病院事業・市場事業から普通会計に対する貸付金と普通会計における借入金
- ③ 普通会計から公営事業会計に対する繰出金と公営事業会計における繰入金

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 540,639,185	①普通会計地方債 100,196,663
②教育 159,048,347	②公営事業地方債 152,018,747
③福祉 17,438,074	地方債計 252,215,410
④環境衛生 45,296,843	(2) 長期未払金 5,562,960
⑤産業振興 12,662,910	(3) 引当金 35,129,135
⑥消防 5,943,867	(うち退職手当等引当金) 34,689,718
⑦総務 11,715,697	(うちその他の引当金) 439,417
⑧収益事業 0	(4) その他 0
⑨その他 0	固定負債合計 292,907,505
有形固定資産計 792,744,923	
(2) 無形固定資産 14,310	2 流動負債
(3) 売却可能資産 723,564	(1) 翌年度償還予定地方債 18,632,907
公共資産合計 793,482,797	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 266,782
	(3) 未払金 2,664,798
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 3,491,306
(1) 投資及び引出資金 1,340,859	(5) 賞与引当金 2,171,525
(2) 貸付金 1,440,040	(6) その他 157,917
(3) 基金等 9,817,098	流動負債合計 27,385,235
(4) 長期延滞債権 6,950,800	
(5) その他 0	負 債 合 計 320,292,740
(6) 回収不能見込額 △ 2,969,345	
投資等合計 16,579,452	
3 流動資産	純 資 産 合 計 526,491,583
(1) 資金 25,811,124	
(2) 未収金 5,974,769	
(3) 販売用不動産 4,505,179	
(4) その他 238,699	
(5) 回収不能見込額 △ 72,214	
流動資産合計 36,457,557	
4 繰延勘定 264,517	
資 産 合 計 846,784,323	負 債 及 び 純 資 産 合 計 846,784,323

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	50,466
②債務保証又は損失補償	1,854,147 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	8,638,977

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち147,789,701千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は255,965,102千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は392,676,140千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込上額	その他
1													
(1)人件費	38,285,325	16.2%	3,621,586	5,670,572	8,387,723	8,735,519	754,617	5,030,647	5,346,751	737,910	0	0	0
(2)退職手当等引当金繰入等	3,063,182	1.3%	128,636	356,111	916,377	634,624	55,767	648,062	313,763	8,842	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	2,170,504	0.9%	178,958	329,459	480,358	492,859	47,474	332,822	297,979	10,595	0	0	0
小計	43,519,011	18.4%	3,930,180	6,356,142	9,784,458	9,863,002	857,858	6,011,531	5,958,493	757,347	0	0	0
(1)物件費	32,191,818	13.6%	3,909,482	6,399,122	3,829,309	13,081,921	733,158	444,399	3,762,573	27,875	0	0	3,979
(2)維持補修費	1,615,609	0.7%	535,233	468,233	61,987	405,972	80,828	20,178	43,378	0	0	0	0
(3)減価償却費	20,803,773	8.8%	11,729,486	4,089,511	928,611	2,812,413	569,449	338,750	337,553	0	0	0	0
小計	54,611,400	23.1%	16,174,201	10,956,866	4,819,907	16,300,306	1,383,435	801,327	4,143,504	27,875	0	0	3,979
(1)社会保障給付	104,008,647	44.0%	0	976,333	102,743,901	288,413	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	21,826,208	9.2%	794,681	953,832	17,367,665	818,985	618,012	60,441	1,163,657	48,935	0	0	0
(3)他団体への支出額	2,736,661	1.2%	0	0	2,736,661	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,888,585	0.8%	712,597	67,322	777,640	48,816	25,107	0	417,693	0	0	0	0
小計	130,560,101	55.2%	1,507,278	1,936,897	123,625,867	1,156,214	643,119	60,441	1,581,350	48,935	0	0	0
(1)支払利息	5,782,924	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	5,782,924	0	0	0
(2)回収不能見込上額	1,522,783	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,522,783	0	0
(3)その他行政コスト	647,496	0.3%	182,839	0	391,179	72,911	567	0	0	0	0	0	0
小計	7,953,203	3.4%	182,839	0	391,179	72,911	567	0	0	0	5,782,924	0	0
経常行政コスト a	236,643,715	9.2%	21,794,498	19,249,905	138,621,411	27,392,433	2,884,979	6,873,299	11,663,347	834,157	5,782,924	1,522,783	3,979
(構成比率)			9.2%	8.1%	58.6%	11.6%	1.2%	2.9%	4.9%	0.4%	2.4%	0.6%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	4,776,301		398,906	120,300	1,528,314	1,428,108	17,260	4,121	733,633	0	0	0	0	545,659
2 分担金・負担金・寄附金	30,148,833		660,172	0	23,880,016	22,650	795	0	92	0	0	0	0	585,108
3 保険料	24,160,677		0	0	24,160,677	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	18,094,893		6,105,640	0	135,219	11,272,556	581,478	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	1,251,793		854,783	0	315,756	79,687	1,567	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	78,432,497		8,019,501	120,300	55,019,982	12,803,001	601,100	4,121	733,725	0	0	0	0	1,130,767
b/a	33.1%		36.8%	0.6%	39.7%	46.7%	20.8%	0.1%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	158,211,218		13,774,997	19,129,605	83,601,429	14,589,432	2,283,879	6,869,178	10,949,622	834,157	5,782,924	1,522,783	3,979	△ 1,130,767

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成22年4月 1 日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	520,599,167
純経常行政コスト	△ 158,211,218
一般財源	
地方税	93,251,088
地方交付税	4,385,754
その他行政コスト充当財源	7,964,814
補助金等受入	59,523,275
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 115,780
公共資産除売却損益	2,462
投資損失	△ 840,000
損失補償等引当金繰入	△ 133,275
資産評価替えによる変動額	20,151
無償受贈資産受入	45,145
その他	0
期末純資産残高	526,491,583

地方公共団体全体の資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	44,913,682
物件費	32,242,368
社会保障給付	103,999,138
補助金等	21,824,915
支払利息	5,782,924
他団体への事務費等充当財源繰出支出	2,699,366
その他支出	2,174,271
支 出 合 計	213,636,664
地方税	92,937,548
地方交付税	4,385,754
国県補助金等	53,308,469
使用料・手数料	4,781,573
分担金・負担金・寄附金	30,019,172
保険料	23,120,792
事業収入	17,891,164
諸収入	1,529,772
地方債発行額	5,921,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	531,617
その他収入	8,959,284
収 入 合 計	243,386,945
経常的収支額	29,750,281

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,739,285
公共資産整備補助金等支出	1,988,585
支 出 合 計	21,727,870
国県補助金等	6,209,275
地方債発行額	10,995,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	74,684
その他収入	119,824
収 入 合 計	17,398,883
公共資産整備収支額	△ 4,328,987

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	840,000
貸付金	3,341,162
基金積立額	1,044,464
定額運用基金への繰出支出	1,293
他団体への公債費充当財源繰出支出	35,080
地方債償還額	19,548,094
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	24,810,093
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,523,577
基金取崩額	0
地方債発行額	840,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	59,044
収益事業純収入	58,914
その他収入	64,361
収 入 合 計	4,545,896
投資・財務的収支額	△ 20,264,197

翌年度繰上充入金増減額	△ 58,914
当年度資金増減額	5,157,097
期首資金残高	20,712,941
期末資金残高	25,811,124

5. 連結財務書類について

(1) 連結対象

① 地方公共団体全体

(一部事務組合・広域連合)

② 四市複合事務組合（船橋市、八千代市、習志野市、鎌ヶ谷市）

③ 千葉県競馬組合（千葉県、船橋市、習志野市）

④ 千葉県後期高齢者医療広域連合

※地方公共団体が加盟する全ての一部事務組合、広域連合が連結対象となります。

※千葉県市町村総合事務組合については、経費負担割合及び負担金額が僅少なため、連結対象から除外しています。

(第三セクター)

⑤ 財団法人船橋市開発協会

⑥ 社団法人船橋市清美公社

⑦ 財団法人船橋市環境公社

⑧ 財団法人船橋市医療公社

⑨ 財団法人船橋市生きがい福祉事業団

⑩ 財団法人船橋市公園協会

⑪ 財団法人船橋市緑の基金

⑫ 公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター

⑬ 財団法人船橋市文化・スポーツ公社

⑭ 財団法人船橋市福祉サービス公社

⑮ 株式会社船橋都市サービス

※地方公共団体の出資比率が 50%以上の法人は全て連結対象となります。地方公共団体の出資比率が 25%以上 50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象となります。

(2) 調整事項

既存の財務書類を修正している主なもの

① 既存の財務書類科目の読替（資産価額等の修正は行わず）

② 普通会計等における出納整理期間において、出納整理期間の無い第三セクターとの間における未収金、未払金の支払等については、全て 3 月 31 日に終了しているものとして調整

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

① 地方公共団体全体による出資金と、第三セクター等の純資産合計

② 地方公共団体全体と第三セクターとの間における通常の事業活動に基づかない債権・債務

③ 地方公共団体全体から第三セクター等に対する補助金支出と第三セクターにおける収入

- ④ 地方公共団体全体から一部事務組合・広域連合に対する支出と一部事務組合・広域連合における収入

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	541,679,915	①普通会計地方債	100,196,663
②教育	159,049,800	②公営事業地方債	152,018,747
③福祉	18,203,574	地方公共団体計	252,215,410
④環境衛生	46,360,417	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,663,289	①一部事務組合・広域連合地方債	434,025
⑥消防	5,943,867	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	11,717,635	③第三セクター等長期借入金	758,212
⑧収益事業	0	関係団体計	1,192,237
⑨その他	0	(3) 長期未払金	5,350,426
有形固定資産計	795,618,497	(4) 引当金	35,984,894
(2) 無形固定資産	22,902	(うち退職手当等引当金)	35,278,058
(3) 売却可能資産	723,564	(うちその他の引当金)	706,836
公共資産合計	796,364,963	(5) その他	177,528
2 投資等		固定負債合計	294,920,495
(1) 投資及びひ出資金	726,755	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,440,040	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	15,471,397	①地方公共団体	18,632,907
(4) 長期延滞債権	6,950,800	②関係団体	41,777
(5) その他	50,735	翌年度償還予定額計	18,674,684
(6) 回収不能見込額	△ 2,969,345	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	388,778
投資等合計	21,670,382	(3) 未払金	2,675,768
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	3,541,042
(1) 資金	28,800,766	(5) 賞与引当金	2,248,206
(2) 未収金	6,012,028	(6) その他	419,014
(3) 販売用不動産	4,505,179	流動負債合計	27,947,492
(4) その他	362,183	負債合計	322,867,987
(5) 回収不能見込額	△ 72,214	純資産合計	535,043,664
流動資産合計	39,607,942	負債及び純資産合計	857,911,651
4 繰延勘定	268,364		
資産合計	857,911,651		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	43,700 千円
②債務保証又は損失補償	1,331,635 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	8,638,977 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち147,789,701千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は256,895,018千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は397,831,403千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	4,006,952	14.9%	4,012,334	5,783,165	8,760,881	9,551,194	809,803	5,030,647	5,379,468	736,460			0
(2)退職手当等引当金繰入等	3,144,069	1.2%	135,492	356,209	925,222	697,447	57,605	649,062	315,190	8,842			0
(3)賞与引当金繰入額	2,184,262	0.8%	178,958	329,459	487,578	497,186	47,474	332,822	300,148	10,637			0
小計	45,394,283	16.9%	4,326,784	6,468,833	10,173,681	10,745,827	914,882	6,011,531	5,994,806	757,939			0
(1)物産費	35,754,378	13.3%	5,079,228	6,737,217	5,409,491	13,447,283	832,366	444,399	3,771,729	28,686			3,979
(2)維持補修費	1,712,502	0.6%	567,315	478,886	668,17	450,416	84,636	20,178	44,254	0			
(3)減価償却費	20,982,416	7.8%	11,792,639	4,091,017	975,530	2,879,328	569,449	336,750	337,703	0			
小計	58,449,296	21.7%	17,439,182	11,307,120	6,451,838	16,777,027	1,486,451	801,327	4,153,686	28,686	0		3,979
(1)社会保険給付	132,506,016	49.3%		976,333	131,241,270	288,413							
(2)補助金等	21,517,450	8.0%	843,813	966,871	17,220,483	644,833	563,964	60,441	1,168,110	48,935			0
(3)他会計等への支出額	15,247	0.0%	0	0	15,247	0	0	0	0	0			0
(4)地団地への 公営資産維持助金等	1,988,585	0.7%	712,597	6,732	777,640	48,816	25,107	0	417,693	0			0
小計	156,027,298	58.0%	1,556,410	1,949,936	149,256,640	982,082	589,071	60,441	1,585,803	48,935	5,811,935		0
(1)支払利息	5,811,935	2.2%									5,811,935		
(2)回収不能見込計上額	1,522,817	0.6%									1,522,817		
(3)その他行政コスト	1,801,089	0.7%	352,191	89,224	1,145,659	108,419	104,596	0	0	0			0
小計	9,135,841	3.4%	352,191	89,224	1,145,659	108,419	104,596	0	0	0	5,811,935	1,522,817	0
経常行政コスト a	269,006,718		23,674,567	19,815,113	167,025,818	28,614,335	3,095,000	6,873,299	11,734,295	835,560	5,811,935	1,522,817	3,979
(構成比率)			8.8%	7.4%	62.1%	10.6%	1.2%	2.6%	4.4%	0.3%	2.2%	0.6%	0.0%
【経常収益】													
1 使用料・手数料	4,835,634		398,906	120,300	1,528,314	1,487,441	17,260	4,121	733,633	0	0		545,659
2 分担金・負担金・寄附金	30,150,437		660,172	0	28,880,016	22,650	795	0	92	0	0		586,712
3 保険	24,160,677				24,160,677								
4 事業収益	23,472,366		8,079,669	543,385	1,642,175	12,431,189	775,988	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	15,282,621		885,187	354	14,288,808	83,399	25,034	0	△ 161	0			0
経常収益合計 b	97,901,735		10,023,934	664,019	70,499,990	14,024,679	819,057	4,121	733,564	0	0		1,132,371
b/a	36.4%		42.3%	3.4%	42.2%	49.0%	26.5%	0.1%	6.3%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b	171,104,983		13,650,633	19,151,094	96,525,828	14,589,656	2,275,943	6,869,178	11,000,731	835,560	5,811,935	1,522,817	3,979
													△ 1,132,371

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	530,024,372
純経常行政コスト	△ 171,104,983
一般財源	
地方税	93,251,088
地方交付税	4,385,754
その他行政コスト充当財源	7,967,416
補助金等受入	71,856,040
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 115,780
公共資産除売却損益	1,628
投資損失	△ 840,000
損失補償等引当金繰入	△ 188,120
収益事業純損失	△ 102,640
減損損失	△ 127,300
退職手当等引当金戻入	251
その他	△ 36,163
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	20,151
無償受贈資産受入	45,145
その他	6,805
期末純資産残高	535,043,664

連結資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	46,774,888
物件費	35,829,218
社会保障給付	132,496,507
補助金等	21,487,139
支払利息	5,813,815
その他支出	3,498,535
支 出 合 計	245,900,102
地方税	92,937,548
地方交付税	4,385,754
国県補助金等	65,448,288
使用料・手数料	4,840,919
分担金・負担金・寄附金	29,993,930
保険料	23,120,792
事業収入	23,304,735
諸収入	1,565,539
地方債発行額	5,921,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	823,067
その他収入	22,610,827
収 入 合 計	274,953,199
経 常 的 収 支 額	29,053,097
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	19,199,803
公共資産整備補助金等支出	1,988,585
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	49,360
支 出 合 計	21,237,748
国県補助金等	6,209,275
地方債発行額	10,995,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	74,684
その他収入	119,982
収 入 合 計	17,399,041
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,838,707
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	890,109
貸付金	3,341,162
基金積立額	1,812,280
定額運用基金への繰出支出	1,293
地方債償還額	19,592,121
長期借入金返済額	598,442
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	6,020
その他支出	12,896
支 出 合 計	26,254,323
国県補助金等	192,945
貸付金回収額	3,523,577
基金取崩額	70,828
地方債発行額	840,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	89,040
収益事業純収入	58,914
その他収入	72,919
収 入 合 計	4,848,223
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 21,406,100
翌年度繰上充用金増減額	△ 58,914
当年度資金増減額	3,808,290
期首資金残高	25,037,353
経費負担割合変更に伴う差額	14,037
期末資金残高	28,800,766

6. 参考 市民1人当たりの普通会計財務書類

平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口 601,321人

普通会計貸借対照表（市民1人当たり）
（平成23年3月31日現在）

（単位：円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	479,744		166,628
②教育	264,498	(2) 長期未払金	
③福祉	27,159	①物件の購入等	2,742
④環境衛生	48,583	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	8,073	③その他	6,511
⑥消防	9,885	長期未払金計	9,253
⑦総務	19,483	(3) 退職手当引当金	54,631
有形固定資産合計	857,425	(4) 損失補償等引当金	731
(2) 売却可能資産	1,203	(5) 他会計借入金	432
公共資産合計	858,628	固定負債合計	231,675
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	15,223		17,188
②投資損失引当金	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金計	15,223	(3) 未払金	2,027
(2) 貸付金	2,393	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,702
(3) 基金等		(5) 賞与引当金	2,963
①退職手当目的基金	4,658	(6) 他会計借入金	1,164
②その他特定目的基金	1,939	流動負債合計	29,044
③土地開発基金	9,558		
④その他定額運用基金	116	負債合計	260,719
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	16,271	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	7,414	1 公共資産等整備国県補助金等	
(5) 回収不能見込額	△ 2,421		90,321
投資等合計	38,880	2 公共資産等整備一般財源等	
			735,783
3 流動資産		3 その他一般財源等	
(1) 現金預金			△ 151,058
①財政調整基金	18,757	4 資産評価差額	
②減債基金	366		△ 5,450
③歳計現金	10,479	純資産合計	669,596
現金預金計	29,602		
(2) 未収金		負債・純資産合計	
①地方税	2,799		930,315
②その他	419		
③回収不能見込額	△ 13		
未収金計	3,205		
流動資産合計	32,807		
資産合計	930,315		

普通会計行政コスト計算書（市民1人当たり）

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】 (単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	51,473	21.8%	4,734	9,430	11,991	5,894	939	8,366	8,892	1,227	0	0	0
(2)退職手当引当金繰入等	4,560	1.9%	216	592	1,524	520	93	1,078	522	15			0
(3)賞与引当金繰入額	2,963	1.3%	221	548	677	390	60	553	496	18			0
小計	58,996	25.0%	5,171	10,570	14,192	6,804	1,092	9,997	9,910	1,260			0
(1)物件費(決算統計数値)	36,859	15.6%	3,237	10,642	2,846	12,306	779	739	6,257	46			7
(2)維持補修費(決算統計数値)	2,033	0.9%	541	779	103	405	99	34	72	0			
(3)減価償却費	20,370	8.6%	7,345	6,801	1,429	3,107	567	560	561	0			
小計	59,262	25.1%	11,123	18,222	4,378	15,818	1,445	1,333	6,890	46	0		7
(1)社会保険給付(決算統計数値)	66,577	28.2%		1,624	64,473	480							
(2)補助金等	10,853	4.6%	132	1,566	4,628	1,362	1,028	101	1,935	81			0
(3)他会計等への支出額	34,716	14.7%	11,057	0	20,013	3,313	333	0	0	0			0
(4)他団体への(決算統計数値)公共資産整備補助金等	2,363	1.0%	241	11	1,293	81	42	0	695	0			0
小計	114,509	48.5%	11,430	3,221	90,407	5,236	1,403	101	2,630	81			0
(1)支払利息(決算統計数値)	2,844	1.2%								2,844			
(2)回収不能見込計上額	249	0.1%									249		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	3,093	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	2,844	249		0
経常行政コスト a	235,860		27,724	32,013	108,977	27,858	3,940	11,431	19,430	1,387	2,844	249	7
(構成比率)			11.8%	13.6%	46.2%	11.8%	1.7%	4.8%	8.2%	0.6%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	7,943		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,165		0
経常収益合計 d	11,108		0
(b+c) d/a	4.7%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	224,752		249
			7
			△ 1,880

普通会計純資産変動計算書(市民1人当たり)

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	662,752	87,514	739,825	△ 159,103	△ 5,484
純経常行政コスト	△ 224,752			△ 224,752	
一般財源					
地方税	155,077			155,077	
地方交付税	7,294			7,294	
その他行政コスト充当財源	13,073			13,073	
補助金等受入	57,930	5,484		52,446	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 193			△ 193	
損失補償等引当金繰入	△ 222			△ 222	
投資損失	△ 1,397			△ 1,397	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,315	△ 6,315	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			8,758	△ 8,758	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 7,714	7,714	
減価償却による財源増		△ 2,677	△ 17,693	20,370	
地方債償還に伴う財源振替			6,292	△ 6,292	
資産評価替えによる変動額	34				34
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	669,596	90,321	735,783	△ 151,058	△ 5,450

普通会計資金収支計算書(市民1人当たり)

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	61,493
物件費	36,859
社会保障給付	66,561
補助金等	12,015
支払利息	2,844
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	24,325
その他支出	2,225
支出合計	206,322
地方税	154,556
地方交付税	7,294
国県補助金等	51,781
使用料・手数料	7,952
分担金・負担金・寄附金	2,932
諸収入	2,203
地方債発行額	9,848
基金取崩額	2,306
その他収入	13,141
収入合計	252,013
経常的収支額	45,691

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,120
公共資産整備補助金等支出	2,363
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,830
支出合計	22,313
国県補助金等	6,150
地方債発行額	5,732
基金取崩額	124
その他収入	199
収入合計	12,205
公共資産整備収支額	△ 10,108

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,397
貸付金	5,371
基金積立額	6,621
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	8,561
地方債償還額	17,324
支出合計	39,276
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,733
基金取崩額	0
地方債発行額	1,397
公共資産等売却収入	97
その他収入	107
収入合計	7,334
投資・財務的収支額	△ 31,942

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,641
期首歳計現金残高	6,838
期末歳計現金残高	10,479